

生き生きシニア



セカンドオピニオン

制度への理解活用の鍵

主治医とは別の医師に診断や治療についての意見を求める「セカンドオピニオン」。医療技術の進歩により治療法が多様化する中、患者が納得して最適な治療を受けられるよう、セカンドオピニオン外来が多く設けられた。ただ、制度についての正しい理解は進んでいるだろうか。県内の現状と課題を探った。(山口和也)

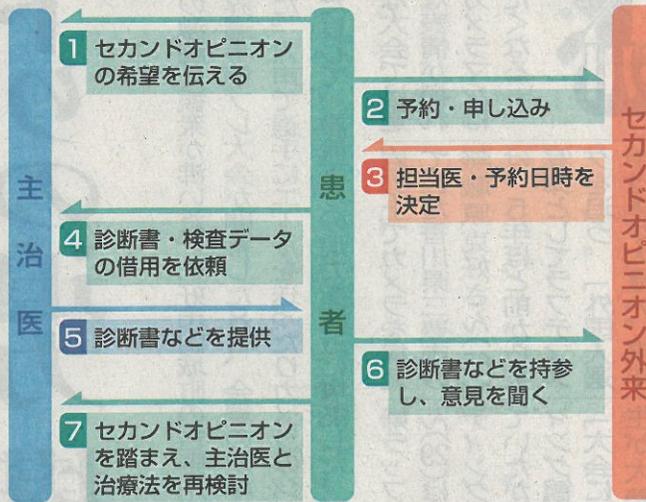


患者が最適な治療を受けられるようセカンドオピニオン外来で治療法を説明する島田科長—徳島大学病院

「セカンドオピニオンではなく、命がかかったを受けたので、必要な書類を用意してください」。肺がんと診断された徳島市の女性が担当の医師に切り出すと、冷淡な答えが返ってきた。「何を言っているの」。女性は萎縮し、口をつぐんでしまったという。女性は、主治医の治療方針に不満があったわけ

患者と医師 信頼関係の構築を

セカンドオピニオン外来の流れ



セカンドオピニオン外来

セカンドオピニオンは、患者が主治医に用意してもらった診断書やエックス線などの検査結果を基に、主治医の診断が学術的に正しいか、信用できるかを別の医師から聞くことができる制度。治療する医師を替える転院とは異なり、患者と主治医がセカンドオピニオンを踏まえながら、一緒に治療方針を決めるのが前提だ。

ただ、患者の意思を尊重するセカンドオピニオンの理念を理解しない医師もいる。信用されていないと誤解したり、プライドを傷つけられたと感じたりして転院を勧める場合もある。徳島大学病院消化器・移植外科長の島田光生科長は「治療に關することは全て医師に任せ、患者は口を挟むべきではない」との古い考えで、患者がセカンドオピニオンを求めるのは当然の権利で、遠慮することはない」と強調する。実際には、医師は診療ガイドラインに沿って治療するので、セカンドオピニオンが主治医の治療方針と異なるよりも、同じ結果になるケースが多い。前立腺がんの治療を続ける阿南市の男性患者が話している。

セカンドオピニオン 1970年代の米国で、保険会社が医療費の節減を図るため、手術の必要性について別の医師の見解も要求するようになったのが始まり。患者の自己決定権や医療の透明性の観点から評価され定着した。日本では、2006年度の診療報酬改定で、主治医が診断書などを提供すれば5千円の報酬を受け取れるようになり、セカンドオピニオン外来を設ける医療機関が増えた。患者がセカンドオピニオンを利用する際は費用は全額自己負担で、病院によって料金が異なる。県内でも、県立中央病院や徳島赤十字病院など主な医療機関で受け入れており、料金は30分〜1時間で5千〜2万円。

「別々の医師が同じ結論を導き出したということとは、客観的に正しい治療方針ということ。不安でいっぱい患者にとっても、安心して治療に専念できるのはありがたい」と話す。ガイドライン通りに対応できない症例では、セカンドオピニオンがより効果を発揮する。県立三好病院の住友正幸院長は「医師が手詰まりになることもあり、セカンドオピニオンを聞いて、なるほどと思うこともある。医師にとっても有益だ」と指摘する。

ただ、患者も知っておきたいのは、主治医の診断を疑ってかかったり、医師を替えたりするのが本来の目的ではないことだ。「セカンドオピニオンを活用するには、患者と医師がコミュニケーションを密にして、信頼関係を築くことが大切」と島田科長。「患者も医師任せにせず、自分の病気を正しく理解して治療に臨んでほしい。分からないことは正直に尋ね、医師も患者が納得するまで丁寧に説明すべきだ」と話している。